

1 事業概要

事務事業名 国民年金事務受託事業		課名	市民課	事業No.	97
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等		国民年金法		
事業目的	対象	国民年金被保険者・受給者等			
	意図	国民年金に関する手続きや相談等			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・年金資格の取得・喪失及び年金受給に関する各種届書を受理し、日本年金機構への送付を行いました。 ・国民年金に係る窓口相談業務を行いました。 ・国民年金未加入者へ加入促進のために案内を送付し、年金制度の周知を行いました。		臨時職員賃金				1,882	
			普通旅費				26	
			消耗品費				298	
			通信運搬費				227	
			システム改修業務委託料				880	
			燃料費				15	
			光熱水費				100	
			電話交換業務等委託料				104	
			駐車場借上料				23	
			その他の経費				8	
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	届出書等受理送付件数	件	4,239	4,758	4,475			
	加入案内	件	79	69	56			
30年度 決算 (千円)	予算額	4,213	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	3,563	(国)年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金(10/10) 502千円					
	財源の 状況	国庫支出金	3,563	(国)国民年金費委託金(10/10) 3,061千円				
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	0							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	1	6	10	1	4,213	3,563	国民年金費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		制度改正の基礎的な情報や給付対象要件について、日本年金機構と連携した市民周知と、年金事業を取巻く今後の国の動向を注視していく必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		特になし。							
次年度に向けての取り組み		平成31年4月から試験運用が始まる年金事務における個人番号連携事務を適正に行い、その他の事務について引き続き適正な執行に努めます。							